

- 問1 沿岸国が水産資源や鉱産資源の管理を行う権利を持つ「排他的経済水域」は、海岸線から最大で何海里までの範囲に設定されますか。 (2019年 北海道公立入試 類似)
1. 12海里
 2. 24海里
 3. 200海里
 4. 380海里
- 問2 日本の領土をめぐる諸課題のうち、沖縄県に属する尖閣諸島について、1970年代以降に中国などが独自の領有権を主張し始めた直接的なきっかけとなった出来事を選びなさい。 (2018年 佐賀公立入試 類似)
1. 周辺海域に石油資源が埋蔵されている可能性が指摘されたこと
 2. サンフランシスコ平和条約で日本の放棄する範囲が曖昧だったこと
 3. 第二次世界大戦直後にソ連軍によって占領されたこと
 4. 韓国が公海上に独自の境界線（李承晩ライン）を設定したこと
- 問3 日本国憲法第1条において規定されている、天皇の現在の地位について説明したものととして正しいものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
1. 日本国の象徴であり日本国民統合の象徴
 2. 日本国の主権者であり統治権を総攬する立場
 3. 国政に関する全責任を負う国の最高責任者
 4. 国民の代表として政治を司る元首
- 問4 立憲主義の考え方に基づいた、憲法と国家権力の関係についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 岩手県公立入試 類似)
1. 憲法は国家権力を制限して人権を守るためのものであり、法律に反する内容を憲法に書き込むことはできない
 2. 憲法は国家権力を制限して人権を守るためのものであり、憲法に違反する法律や命令は効力を持たない
 3. 憲法は国民が守るべき義務を記したものであり、国家権力はこの憲法に基づいて国民の行動を厳格に制限する
 4. 憲法は国家の経済活動を最小限に抑えるためのものであり、民間の自由な競争を促すことを唯一の目的とする
- 問5 日本の刑事裁判における検察官の役割と、裁判の仕組みについて述べた文として、背景や目的をふまえ最も適切なものを選びなさい。 (2024年 石川公立入試 類似)
1. 犯罪の疑いがある人物を起訴できる権限は原則として検察官のみに認められており、裁判所に起訴状を提出することで審理が開始される
 2. 検察官は裁判官と同じ組織に属しており、被告人が有罪か無罪かを中立な立場から最終的に判定する役割を持つ
 3. 刑事裁判は被告人の有罪・無罪を判断する場であるため、検察官は被告人の弁護活動を助け、冤罪を防ぐことを第一の目的とする
 4. 検察官は警察官の指示に基づいて裁判を行い、捜査で得られた証拠を裁判官に提出することなく判決を求めることができる
- 問6 近代民主政治の基本原則である「立憲主義」の考え方を説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2016年 奈良公立入試 類似)
1. 憲法によって国家権力を制限することで、国民の基本的人権を保障しようとする考え方
 2. 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方
 3. 国家の平和を維持するために、他国との軍事同盟や武力行使を禁じる考え方
 4. 社会の秩序を維持するために、国民が法律を厳格に守らなければならないとする考え方
- 問7 近代民主政治の基本原則の一つである「法の支配」の考え方において、政治権力を制限し、政府が権力を行使する際の根拠となる最上位のものは何か。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
1. 法（憲法）
 2. 政府の裁量
 3. 絶対的な権力を持つ個人
 4. 多数決の結果
- 問8 戦後の民主化政策の中で示された、新旧の政治体制を比較した視覚的な解説によれば、かつての体制では天皇が軍や貴族の上に立つ絶対的な存在でしたが、現在の体制では男女の国民が主役となり、天皇はその統合の証として位置づけられています。このような「象徴天皇制」が導入された背景や仕組みとして、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 沖縄公立入試 類似)
1. 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。
 2. 天皇に強い政治的指導力を与えることで、戦後の混乱した社会を迅速に復興させる体制を整えた。
 3. 天皇を国の元首として位置づけ、外国との条約締結や宣戦布告を天皇の独断で行えるようにした。
 4. 満20歳以上の男女に選挙権を与えた上で、天皇がその選挙結果を承認しなければならない仕組みとした。
- 問9 日本国憲法の平和主義に関連して、憲法第9条の規定内容と、それに基づく自衛隊に関する政府の見解をまとめた資料があります。この内容について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄公立入試 類似)
1. 憲法第9条は戦力の不保持を定めているが、政府は自衛のための必要最小限度の実力を保持することは違憲ではないとしている。
 2. 憲法第9条には自衛隊の設置が明記されており、国の交戦権についても全面的に認められている。
 3. 憲法第9条では戦争の放棄のみが定められており、戦力の保持や交戦権については一切触れられていない。
 4. 政府は、自衛隊は「戦力」に該当するが、国際貢献のために特例として認められる組織であるとの見解を示している。
- 問10 日本国憲法が掲げる基本原理の関連性について、国民主権の説明として最も適切なものを選びなさい。 (2021年 兵庫公立入試 類似)
1. 国民が主権者として自ら政治に参加し、自分たちの権利を守り平和な社会を築くという考え方
 2. 主権を国家が持ち、国民の基本的権利よりも国家の存続や平和を優先させるという考え方
 3. 天皇が主権を代行することで、国民の権利や自由を国家が事後的に保障するという考え方
 4. 主権を国際連盟などの国際組織に委ねることで、世界の恒久平和を実現しようという考え方
- 問11 日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」の説明として、最も適切なものはどれか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 国の政治を決定する最終的な権力は国民にあり、天皇は日本国の象徴である。
 2. 個人の権利や自由は、侵すことのできない永久の権利として保障される。
 3. 国家権力を立法・行政・司法の三つに分け、互いに抑制と均衡を保たせる。
 4. 主権は天皇にあり、国民は臣民としてその統治に従う義務がある。
- 問12 日本が自衛隊を海外へ派遣し、道路の補修や医療支援、停戦の監視などの活動を行う背景にある目的として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 香川公立入試 類似)
1. 国際社会の平和と安全に寄与し、日本としての国際貢献を果たすため
 2. 同盟国の要請に応じて、紛争地域での直接的な戦闘に参加するため
 3. 海外の資源を確保するために、特定の地域を軍事的に支配するため
 4. 国内の治安が悪化した際に備えて、海外で警察権の行使を訓練するため
- 問13 日本国憲法第3条では「天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ」と定められています。このように、天皇が自らの意志で政治を動かす権限（国政に関する権能）を持たない仕組みがとられている理由として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 山口公立入試 類似)
1. 主権者である国民から選ばれた代表者で構成される内閣が、天皇の行為の結果に対して責任を負うことで、民主主義の原則を守るため
 2. 天皇が国会や裁判所よりも高い立場に立つことで、三権分立のバランスを保ち、国の混乱を防ぐ役割を果たすため
 3. 内閣の権限を強化することで、天皇が儀礼的な場に出席する負担を軽減し、公務の効率化を図るため
 4. 天皇に政治的責任を負わせることで、内閣が自由に政策を決定できる環境を整え、行政の柔軟性を高めるため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 200海里	沿岸国が資源を管理できる排他的経済水域は、海岸線から200海里までの範囲です。一方で、沿岸国の主権が及ぶ「領海」は海岸線から12海里までと定められており、この二つの数字を区別して覚える必要があります。
問2	答え 1 周辺海域に石油資源が埋蔵されている可能性が指摘されたこと	尖閣諸島は、1895年に日本が領土に編入してから1960年代後半まで、中国側から日本の領有について異議を唱えられたことはありませんでした。しかし、1968年に国連のアジア極東経済委員会（ECAFE）が行った学術調査により、東シナ海の大陸棚に石油資源が埋蔵されている可能性が報告されたことで状況が一変しました。この資源的価値の判明を受け、1971年頃から中国や台湾が領有権を主張するようになりました。
問3	答え 1 日本国の象徴であり日本国民統合の象徴	日本国憲法第1条では、天皇の地位について、政治的な実権を持たない「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とであると定めています。大日本帝国憲法では天皇が主権者とされていましたが、現行憲法では主権は国民にある（国民主権）とされており、天皇の地位も主権者である国民の総意に基づくとされています。
問4	答え 2 憲法は国家権力を制限して人権を守るためのものであり、憲法に違反する法律や命令は効力を持たない	立憲主義において、憲法は国家権力の乱用を防ぐために存在します。そのため、憲法は法律よりも強い効力を持つ「最高法規」とされ、憲法の趣旨に反して国民の人権を不当に侵害するような法律が作られたとしても、それは無効となります。これにより、政治権力の暴走から国民の権利が守られています。
問5	答え 1 犯罪の疑いがある人物を起訴できる権限は原則として検察官のみに認められており、裁判所に起訴状を提出することで審理が開始される	日本では「起訴独占主義」が採用されており、犯罪に対して公訴を提起（起訴）する権限は原則として検察官のみに与えられています。刑事裁判は、検察官が提出した起訴状に基づいて開始され、検察官（有罪を主張する側）と被告人・弁護人（反論する側）が、独立した立場にある裁判官の前で主張や証拠を戦わせることで、有罪・無罪の適正な判断を目指します。
問6	答え 1 憲法によって国家権力を制限することで、国民の基本的な人権を保障しようとする考え方	立憲主義は、権力者がその力を乱用して国民の権利を不当に侵害しないよう、あらかじめ憲法によって権力の枠組みを制限しておくという考え方です。「国民が憲法を守る」のではなく「権力者が憲法を守る」ことで、人権の保障を図る点が重要です。
問7	答え 1 法（憲法）	「法の支配」は、専制君主などが自らの意思で政治を行う「人の支配」を否定する考え方です。この原理では、最上位にある法（憲法）が政府の政治活動を制限し、政府はその法に基づかなければ権力を行使できない仕組みをとることで、国民の権利を守ります。
問8	答え 1 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。	大日本帝国憲法下では天皇が統治権を総攬する主権者であり、軍の統帥権なども保持していましたが、これが軍国主義につながったという反省から、日本国憲法では天皇を政治から切り離しました。天皇を「象徴」とすることで、国政の決定権が国民にあることを明確にし、民主主義の徹底を図ったのが象徴天皇制の目的です。
問9	答え 1 憲法第9条は戦力の不保持を定めているが、政府は自衛のための必要最小限度の実力を保持することは違憲ではないとしている。	憲法第9条第2項では、陸海空軍その他の戦力を持たない（戦力不保持）ことと、国の交戦権を認めない（交戦権の否認）ことを定めています。これに対し、政府は「自衛権」の行使を目的とした「必要最小限度の実力」であれば保持できるという解釈を示し、自衛隊を運用しています。憲法に「自衛隊」の名称が記載されている事実はなく、また交戦権についても一貫して認められないとするのが政府の公式な立場です。
問10	答え 1 国民が主権者として自ら政治に参加し、自分たちの権利を守り平和な社会を築くという考え方	国民主権は、単独で存在するのではなく、他の基本原理と密接に関わっています。国民一人ひとりが尊重される社会（基本的人権の尊重）を実現し、戦争のない状態（平和主義）を維持するために、国民自らが責任を持って政治を決定していく民主主義の土台となる仕組みを指します。国民が選んだ代表者を通じて政治を行う議会制（間接民主制）などもこの原理に基づいています。
問11	答え 1 1 国の政治を決定する最終的な権力は国民にあり、天皇は日本国の象徴である。	国民主権とは、国の政治のあり方を最終的に決定する力（主権）が国民にあるとする原理である。これに基づき、天皇は主権者ではなく、日本国および日本国民統合の象徴とされている。他の選択肢はそれぞれ基本的人権の尊重、三権分立、大日本帝国憲法の実質的主権に関する説明である。
問12	答え 1 2 国際社会の平和と安全に寄与し、日本としての国際貢献を果たすため	日本は憲法の平和主義の理念に基づき、軍事力による解決ではなく、人道的な支援やインフラ整備などを通じて世界の平和に貢献することを目指しています。1992年に制定された国際平和協力法（PKO協力法）などに基づき、自衛隊が派遣される活動は、国際社会の一員としての責任を果たすための重要な取り組みです。
問13	答え 1 3 主権者である国民から選ばれた代表者で構成される内閣が、天皇の行為の結果に対して責任を負うことで、民主主義の原則を守るため	天皇は「象徴」であり、政治的な実権を持ちません。もし天皇が自らの判断で国事行為を行えば、その責任を天皇自身が負うことになり、象徴としての地位と矛盾してしまいます。そのため、国民に責任を負う内閣が「助言と承認」を行い、その行為から生じる責任のすべてを内閣が引き受けることで、国民主権の原則を成立させています。